

# 2016（平成 28）年度 事業計画書

2016 年 5 月 1 日～2017 年 4 月 30 日



# アイキャンの理念とビジョン、戦略、大切にしている価値・行動指針

---

## 1、アイキャンの理念 Mission Statement

「アイキャンな人（できることを実践する人）」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。

## 2、アイキャンのビジョン Vision

- (1) いかなる危機的状況にある子どもの課題をも解決できる能力を持ちます。
- (2) 一人でも多くの人々に、社会問題の解決に貢献する機会を提供し続けます。

## 3、アイキャンの戦略 Strategies

- ・私たちは、「世界中の子どもたちが享受できる平和な社会」をつくるために、存在します。しかし、この社会は、「想い」だけでは実現しないことを知っています。そのため私たちは、理想の社会を実現するために、あらゆる経営資源を特定の分野・地域に集中させ、自らが高度な課題解決能力を持つための努力を惜しみません。また、私たちは、事業地の人々や賛同者が望むものは、「私たちが何を提供したか」ではなく、「その地域の人々の生活が、どのように良くなったか」という「成果」であることを知っています。私たちは、最後まで「成果」にこだわり活動を行うとともに、常に誠実に、「できたこと」と「できなかったこと」を事業地の人々や賛同者に報告し、次の成長に活かします。
- ・私たちは、「世界中の子どもたちが享受できる平和な社会」をつくるために、存在します。そして、それを達成するためには、社会問題を解決するために行動する人々で溢れる健全な市民社会が創造され、それが行政や企業のセクターと連携し、地球的規模に高められることが必要だと信じています。そのため私たちは、NGO 活動の認知度が低い地域、そして、無関心層への働きかけを重視し、創造的な方法で、「できること (ICAN)」を提案し続けます。そして、志を共有する人々と積極的につながり、社会を変える大きな力を生み出します。

## 4、大切にしている価値 Values

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| (1) 住民・子どもが中心の開発 | (6) ジェンダーに敏感に |
| (2) パートナーとしての認識  | (7) 人間の権利の尊重  |
| (3) 社会参加と声       | (8) 多様性の尊重    |
| (4) コミュニティベース    | (9) 中立性       |
| (5) 構造的変革の重視     | (10) 市民社会の創造  |

## 5、大切にしている行動指針 Principle

人々の「ために」ではなく、人々と「ともに」

*Not "for" the People, but "with" the People*

## 2016 年度の重点方針

アイキャンは、一人の会社員が、フィリピンを訪れ、路上の子どもたちと出会う中で、「一般市民の自分にも『できること (ICAN)』はないか」と思い、1994 年に設立されました。それ以降、日本とフィリピン両国での法人化や事務所設立という、約 10 年間の「創設期」を経て、2005 年からの 10 年間は、資源をフィリピンに集中し、フィリピンでの社会問題の課題解決能力を高める「成長期」となりました。2015 年からの 10 年間は、新たなステージ「展開期」として、「フィリピンでの開発・緊急救援プロジェクトの質」と「地方での NGO 運営」を深化しつつ、それらを活かしてフィリピン以外の国へと活動領域を拡大していく方針であり、2016 年は、この「展開

期」の二年目に該当します。

2016 年の重点方針は、今後長期的に成長を維持し、ミッションを実現していくために、「足場固めを優先し、組織基盤自体を『筋肉質』なものに変えていくこと (Shrink to grow)」、同時に、「これまでに培った強みを活かして、新たな領域へ踏み出し、社会に驚きと感動、価値を生み出すこと (Innovation)」です。

長期的視野に基づき、国を超えた組織の機能や個々の業務を見直し、再定義し、総体としての能力を向上していくとともに、これまでの価値観に捕らわれず、事業や組織運営において、新しいチャレンジを行っていきます。

### 1、「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行う」プログラム

～アイキャンを最も必要としている子どもたちと「ともに」行動し続ける～

#### (1) 急激な都市化・グローバル化に対して

著しい経済成長を誇るフィリピンの首都マニラでは、経済的な貧富の格差は拡大しており、「路上の子どもたち」や「ごみ処分場周辺に住む子どもたち」を取り巻く課題は、一層深刻となっています。前者では、2017 年から始まる中期 3 年計画を策定するとともに、児童養護施設「子どもの家」やドロップインセンター（通所型の一時保護施設）、路上の青年の協同組合カリエによるカフェ運営の基盤強化に注力します。後者では、ごみ処分場周辺の住宅の立ち退きが続く中、引き続き、「協同組合 (PICO)」と「フェアトレード生産者団体 (SPNP)」への助

言やコンサルティング活動を行います。

一方、以前は解決が困難であった課題が、グローバル化に伴う社会起業や BOP ビジネス等によって、より創造的な手法で解決できる環境が生まれつつあります。幅広いステイクホルダーに対し、アイキャンが持つ価値を提供し (ICAN Inside)、連携を加速させることで、エコシステム（共創の場）を作り上げ、より多くの人々の生活向上を目指します。また、他の国の都市における課題について、対応事例の調査を行い、既存の事業との相乗効果が認められる場合は、新規事業を行っていきます。

#### (2) 紛争地の平和と安定に向けて

フィリピン南部ミンダナオ島では、政府軍と反政府軍の間で 2014 年に和平合意が結ばれていますが、依然として、法整備や武装解除は進んでおらず、現在まで、不安定な治安状況が続いています。1994 年から同島で活動する団体として、引き続き、地域の平和と安定に貢献していきます。

先住民の方々が多く生活している地域の 1 つである同島北西部のブキドノン州において、教師や住民への研修や学校建設を通して、「先住民に優しい学校づくり」に取り組んでいきます。

ミンダナオ島中部の紛争地域では、3 年計画の 2 年目として、教育省と連携し、平和教育が活発な「平和の学校」を作る活動を強化するとともに、モロ・イスラム解放戦線 (MILF) 軍人の平和教育等を行います。また、国連やコンサルタント、NGO 等とのネットワークを積極的に拡大し、新たな活動展開を模索していきます。また、

一方、アラビア半島南部に位置するイエメンでは、2015 年 3 月に激化した紛争により、約 280 万人が国内避難民となり、約 2 万人が対岸のジブチに逃れています。これに対して、当団体では、2015 年に 2 つの事業を立ち上げましたが、2016 年は、引き続き、イエメンの国内避難民に対する緊急物資の提供を行うとともに、対岸のジブチに逃れた難民の子どもたち及びその保護者に対する活動を継続していきます。

### (3) 多発する自然災害の被害を最小限に

世界でも有数の災害大国であるフィリピンの災害被害を最小限にするために、フィリピン各地で人々の災害に対する力を強める活動を展開するとともに、緊急出動体制を強化します。また、東海・東南海地震の発生に備えて、名古屋にある日本事務局としての Contingency Plan（不測事態対応計画）を作成します。

2013年11月に発生した台風ハイエンの被災地であるレ

イテ島東部での事業では、「災害に強い村作り」や「生計向上」等のソフト面に焦点を当てて活動を行っていきます。また、災害時の対応をモジュール化し、職員研修へ活かしていきます。

新たな自然災害が発生した場合、その被害の大きさを考慮した上で、日本・フィリピン以外においても、積極的に出動を検討します。

## 2、「『できること(ICAN)』を増やす」プログラム

～事業の質を高めることで、「できること(ICAN)」を実践する人で溢れる地域を作る～

### (1) 中部地域（及び東京以外の地域）への働きかけの強化

日本では、東京以外の地域において、NGO活動は盛んではなく、地域間格差が存在しています。生まれ育った地域で、世界の課題の解決に貢献できる機会を増やしていくために、中部地域を中心とした地域に根ざした活動を強化していきます。特に、「スマイルチケット（語学教室）」の運営強化、「国際理解教育」のトゥライプロジェクト（絵手紙交流）、「MY アイキャン事業」の書き損じハガキ及び

古本等の収集や街頭募金に注力し、無関心層を関心層へ、関心層を実践層へと変えていきます。また、「NGO相談員事業」では、中部地域にあるNGOからの経営に関する相談を積極的に受け付けるとともに、様々な方法で、積極的に東京以外の地域のNGO活動の活性化と基盤強化に貢献していきます。

### (2) フィリピン社会への働きかけの強化

フィリピン各地の事務所において、教育機関での授業や講義を積極的に実施し、フィリピン国内の「危機的状況にある子どもたち」の状況を広くフィリピンの若者に伝えていきます。また、地域開発やソーシャルワーク、協同組合等の学科があるフィリピンの教育機関と連携し、フィリピン人インターン・ボランティアを増やします。

在フィリピンの日本企業や在日フィリピン関連日本企業、フィリピン高所得者層、在日フィリピン人コミュニティ・研究者、フィリピンを訪問したことがある学生と積極的に連携し、フィリピン社会での活動のインパクトを最大限まで高め、フィリピン社会に根ざした組織へと成長することを目指します。

## 3、財政面の強化

～長期的視点に基づく「システム化」と新しい形の収入の開拓～

### (1) 会員・寄付者（団体）、自主事業参加者の増加

アイキャンは、2006年頃に財政難に陥って以降、組織が一丸となって自己資金の増加に取り組んできました。今年度もこの方針を引き継ぐとともに、特に、その「システム化」に注力していきます。

日本事務局では、特に「マンスリーパートナー（定額寄付）」と「企業・協同組合・教育機関等との連携」による寄付収入の向上、「スマイルチケット（チャリティ語学教室）」や「国際理解教育（特に、トゥライプロジェクト）」の強化による自主事業収入の向上を目指します。また、マニラ事務所では、在フィリピンの日本企業や日本人駐

在者、フィリピンの高所得者層からの寄付の拡大に努め、路上の子どもたちの活動の資金を確保します。両国において、寄付者や参加者等の視点から各業務フローを見直し、その期待に添えていくとともに、事務所内業務のシステム化に努めます。

今年度も『一人ひとりのできること』を持ち寄る」というアイキャンの団体名が示す通り、より多くの人の「できること(ICAN)」によって成り立つ団体へと成長することを目指していきます。

## (2) 助成金及び受託事業収入の増加

これまでの実施方針と同様に、アイキャンの専門性を活かして、政府・民間の助成・受託事業を積極的に実施し、一人でも多くの子どもたちの生活環境を向上させるとともに、事業からの学びを組織内で共有し、事業の実施能力を更に高めていきます。日本では、これまで同様に外務省や JICA、ジャパンプラットフォーム等の政府系資金を活用する一方、コンサルタント会社や民間企業、

教育機関と協力し、BOP ビジネスや企業の本業での連携スキームを含む、様々な形でのパートナーシップに引き続き力を注いでいきます。また、志を共にする NGO とのネットワークを強化し、資金調達や活動を共に行うことでシナジーを出す等、より効率的な収入を模索します。また、収入を円、ドル、フィリピンペソに分散させ、為替リスクを最小限に抑えます。

## 4. 組織体制の盤石化

～成長を持続的にするために、今アイキャンが取り組むべき組織基盤強化における 3 つの重点事項～

### (1) 国を超えた「一体経営体制」への移行とアカウントビリティの向上

2014 年までに、フィリピン国内の拠点が 10 を超えるまでに急成長したことで、2015 年より、管理体制の見直しを行っています。2015 年は、第一段階として、フィリピンの全事務所を大きく 2 つのエリアに分け、各エリアに経営責任者を配置し、管理・運営を行っていく体制（地域別事業部制）へと移行しました。

2016 年は、更に次の段階に進め、事業は、本部である日本事務局各事業責任者とフィリピンの各事業責任者の間で管理し、総務業務は、日本事務局の総務責任者とフィリピン事務所の総務で管理していく、事務所横断型

チーム(Cross-office Team)をつくり、国を超えた一体経営を行っていきます。

経理会計業務においても、一体化を進め、通常の経理業務は、各エリア事務所にて経理業務を完結させた上で、それに対して、フィリピン総務部門の一次内部監査、日本事務局の二次内部監査を経て、税理士を含む監事による三次内部監査、両国の外部監査法人による監査と四段階でチェックを行い、アカウントビリティを高めます。同時に、経理作業の見直しを行い、一部作業は簡素化して、業務効率を高めます。

### (2) アイキャンの活動を日常生活の中に

アイキャンが、1994 年に活動を開始した際、大切にしていたことの 1 つが、当時普及し始めていたパソコン通信やメーリングリストを使用して、現地の窮状と活動の成果をリアルタイムに近い形で伝えることでした。この方針は、現在まで変わることはなく、団体で受け継がれてきたものですが、情報通信環境が劇的に変化している現状を踏まえ、2016 年は、子どもたちの現状と活動、そして運営をより多くの人々に、身近に感じてもらえるように、媒体とソフトの見直しを行います。

具体的には、プロジェクトの進捗や成果に関するアカ

ountビリティを高めるために、日本語と英語のホームページを整備、一新するとともに、Facebook においては、動画中心の広報への切り替えを行う一方、Instagram 等の新たな媒体の使用を開始します。また、引き続き、メディアへの情報提供、マンスリーレポート、会報、そして事業地への訪問を通じたコミュニケーションを促進していきます。こうして、より多くの事業地の人々の声をパートナーの方々へ、そしてより多くのパートナーの方々の声を事業地の人々へ届けていきます。

### (3) 長期的視野に基づく人材の採用と能力強化、労働環境の向上

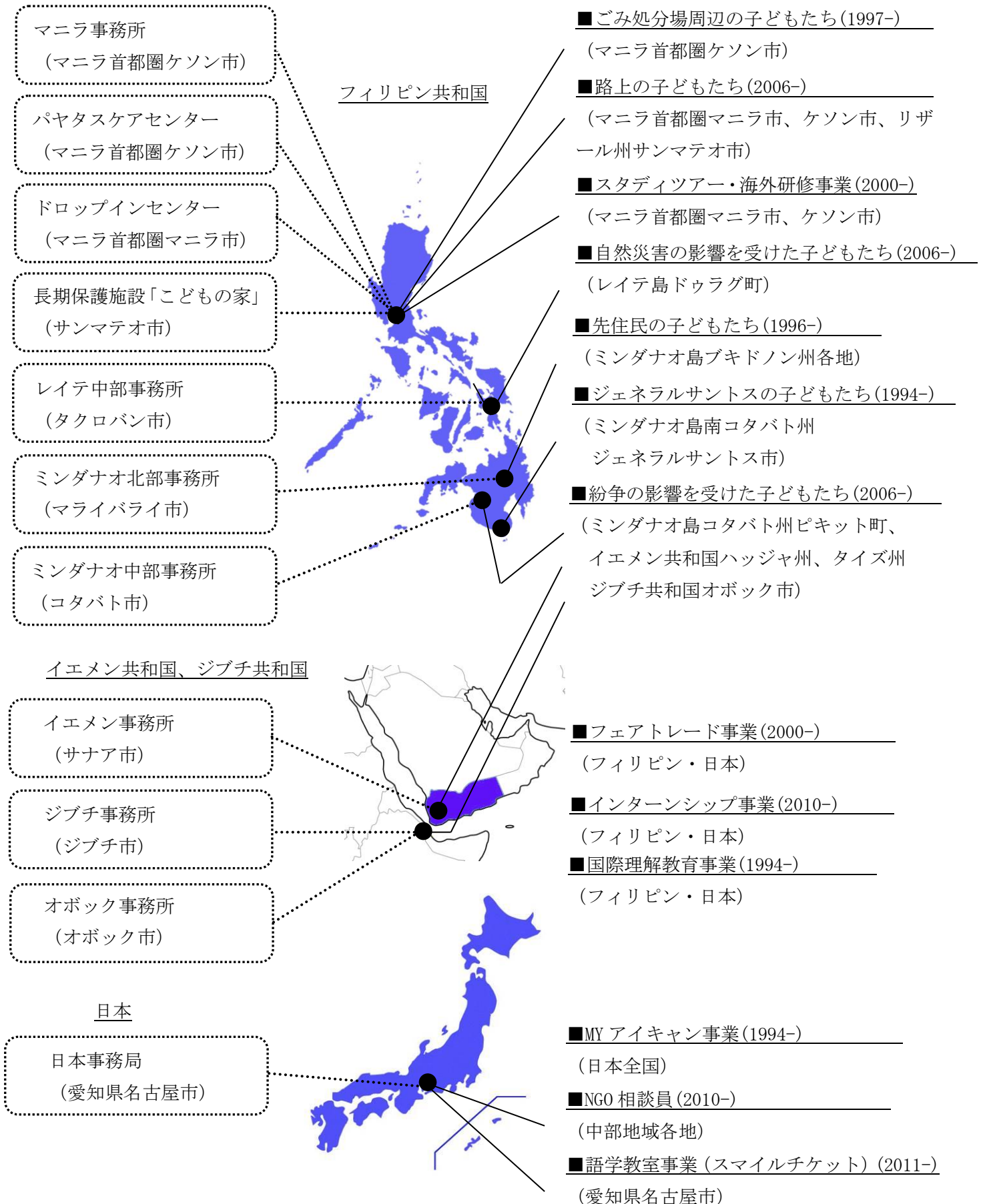
プロジェクトと運営の質を高めるために、より長期的視野に基づいて、採用基準を改定します。そして、ミドルマネージメント層に対して、国内外の外部研修の機会を積極的に提供していくとともに、組織文化を守っていくために、新規スタッフに対する理念共有の機会を積極的に作っていく機会を持ちます。

また、2015 年に取り組むことができなかった「労働環境向上中期計画」を策定し、残業時間や有給取得率の数値目標を定めて、安心して働ける職場を作り上げます。特に、育児をしながらでも、男性・女性のスタッフが働き続けることができるように、1 人 1 人の仕事量の減少に努めます。

# アイキャン拠点及び事業地分布図（予定）

## アイキャン拠点（事務所）

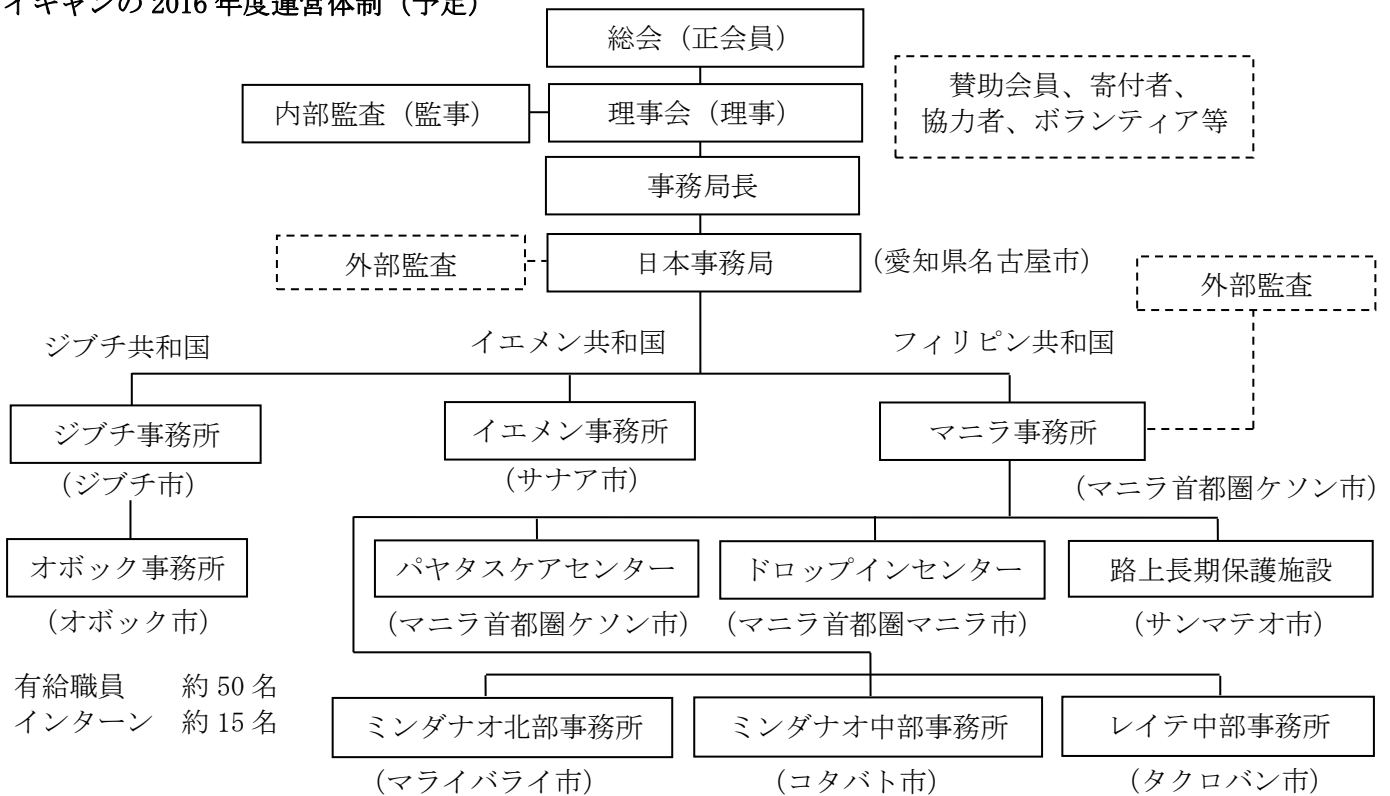
## アイキャン実施中プロジェクト



# アイキャンの概要

アイキャンの 始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること(ICAN)」はないかと思い、1994年4月1日に設立されました。(2000年法人化)	
アイキャンが 解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」などの暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において顕著です。
アイキャンの 理念	「アイキャンな人(できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの 2016年度事業	I、「危機的状態にある子どもたちと「ともに」行うプログラム	II、「できること(ICAN)」を増やすプログラム
	1、紛争の影響を受けた子どもたち 2、路上の子どもたち 3、先住民の子どもたち 4、ごみ処分場周辺に住む子どもたち 5、自然災害の影響を受けた子どもたち 6、ジェネラル・サントスの子どもたち	7、国際理解教育事業 8、語学教室事業(スマイルチケット) 9、スタディツアー・海外研修事業 10、フェアトレード事業 11、NGO相談員事業 12、インターンシップ事業 13、MYアイキャン事業

## アイキャンの2016年度運営体制(予定)



**代表理事** 田口 京子 特別支援学校教諭

**理事**  
 鈴木 真帆 看護師  
 高畑 幸 静岡県立大学国際関係学部准教授(文学博士)  
 宮脇 聡史 大阪大学大学院言語文化研究科准教授(文学博士)

**監事**  
 龍田 成人 設立者、会社員(工学博士)  
 林 俊彰 林税理士事務所(税理士)

# 1、危機的状況にある子どもたち「ともに」行うプログラム

1-a、紛争の影響を受けた子どもたち（ミンダナオ紛争）

## 今年度の活動方針

- ・ピキット南部の村や高校の教師に対する研修を行う。
- ・避難民が発生した場合、緊急救援活動を行う。

## 特記事項

- ・新中期三年事業計画(2015-18)の二年目となる。

### (1) 事業背景

ミンダナオ島中部ピキット町を中心とする地域では、40年以上もの間、政府軍と反政府軍(MILF)の武力衝突が続いており、多くの人々が住処を追われてきた。2014年3月に政府とMILF間で「和平合意」が締結されたが、地域の人々の間において、憎しみや不信感は残り、争いの解決方法を武力に求めることが依然として続いている。

(2) 事業地 ミンダナオ島ARMM地方、12地方

(3) 実施事務所 ICANミンダナオ中部事務所

(4) 目的 ミンダナオ島を平和にすること。

(5) 活動の歴史 2007年より、学校の整備や平和研修を通じて、この地域の平和を促進する学校、「平和の学校(School of Peace)」作りを推進している。

(6) 事業のパートナー ピキット町小学高校の教師や子ども、地域リーダーたち約1,200名

(7) 活動分野 教育、平和構築

(8) 活動内容

#### 1) ARMM地方「平和の学校」基礎研修

平和教育普及を目的に、教育省ARMM地方及び州・市担当官等に対し、「平和の学校」運営の基礎研修を行う。

#### 2) ピキット南部における「平和の学校研修」

ピキット南部の4つの高校において、子ども、教師、地域リーダーに平和教育に関する研修を実施する。

#### 3) ピキット南部における「平和の学校建設」

ピキット町南部のアティップ・マカリガン高校1棟3教室(120名用)、カバサラン高校1棟3教室(120名用)の建設と教室の机や椅子等の整備を行う。

#### 4) 村役員に対する紛争調停能力向上研修

ピキット南部の13村の村員等に対して、子どもの保護や紛争の平和的解決方法の研修を行う。

#### 5) MILF元兵士に対する紛争調停能力向上研修

反政府軍として長年戦ってきたMILFのメンバーに対して、紛争の平和的解決手法等の研修を行う。

6) 紛争時の国内避難民の保護と新規事業ニーズ調査ネットワークを強化し、紛争が発生した際に国内避難民(IDP)の保護を行うとともに、平和構築に関連する新規事業のニーズ調査を行う。

1-b、紛争の影響を受けた子どもたち（イエメン紛争）

## 今年度の活動方針

- ・イエメン避難民に、食糧及び生活必需品を提供する。
- ・ジブチの難民キャンプで「子どもの広場」を提供する。

## 特記事項

- ・和平合意や治安を考慮して、柔軟に実施する。

### (1) 事業背景

イエメンでは、2015年3月から紛争が激化、深刻な食料不足に陥ったことで、約280万人が国内避難民になり、約2万人弱が対岸のジブチに逃れました。アイキャンは両国の被害者に対する活動を2015年度に開始しました。

(2) 事業地

①イエメン共和国 ハッジャ州、タイズ州

②ジブチ共和国 オボック市マルカジ難民キャンプ

(3) 実施事務所

①ICANイエメン事務所

②ICANジブチ事務所、ICANオボック事務所

(4) 目的 イエメンを平和にすること。

(5) 活動の歴史 2015年10月にニーズ調査を行い、イエメン国内の紛争被害者の食糧提供事業を2015年12月から、ジブチの難民キャンプでの子どもの保護の事業を2016年2月から実施している。

(6) 事業のパートナー イエメンの国内避難民約9,700世帯(58,200名)、ジブチの難民の子どもたち・保護者・アニメーター等約600名

(7) 活動分野 緊急救援、子どもの保護

(8) 活動内容

#### 1) 食糧と生活必需品の提供

①の国内避難民等7,300世帯(43,800名)に、食糧パッケージを、また、同2,400世帯(14,400名)に、生活必需品のパッケージを提供する。

#### 2) 「子どもの広場」の運営

②の「子どもの広場」において、難民キャンプの子どもたちに対して、スポーツやクラフト活動を行う。

#### 3) 「子どもの広場」スペースの建設と拡張・強化

②の広場を建設、拡張、強化するための工事を行う。

#### 4) アニメーター研修の実施

②の「子どもの広場」の活動を担うアニメーターに対して、子どもの権利や広場の運営に関する研修を行う。

#### 5) 保護者講習会の実施

②の難民キャンプの大人に対して、子どもの権利や広場の活動内容について理解を促進する研修を行う。



## 2、路上の子どもたち

### 今年度の活動方針

- ・ドロップインセンターと子どもの家の運営を強化する。
- ・カリエカフェ店舗の移転を行う。

### 特記事項

- ・2017年からの中期三年計画の策定を行う。

#### (1) 事業背景

フィリピンでは、約25万人の子どもたちが路上での生活を余儀なくされている。子どもたちは物乞いや物売り、廃品回収等により生計を立て、様々な危険の中で暮らしているが、その数は都市化の影響で、増え続けている。

(2) 事業地 マニラ首都圏、リザール州サンマテオ市

(3) 実施事務所 ICANマニラ事務所

(4) 目的 路上の子どもたちの権利が守られること。

(5) 活動の歴史 2007年より、路上の子どもたちが特に多いマニラ市とケソン市の各地において活動している。

(6) 事業のパートナー

路上の子ども・若者たち計約200名

(4) 活動分野 教育、保健、生計向上、啓発、組織化等

(5) 活動内容

##### 1) 路上教育・保健教育活動

路上の子ども約200名に対し、道徳教育を含む路上教育を行うとともに、基礎的な疾病等の予防法や対処法に関する正しい知識を得るための保健教育を行う。

##### 2) 医療活動

看護師の下、子どもの病気やケガに適切に対応する。

##### 3) カウンセリング活動

ソーシャルワーカーによるカウンセリングを行う。

##### 4) ドロップインセンターの運営

路上の子ども約60名に対し、識字教育、シャワー、栄養価の高い食事、仮眠場所を提供する。

##### 5) 環境教育、植栽活動

路上の子ども約50名に対し、環境教育を行うとともに、「子どもの家」敷地内での植栽活動を行う。

##### 6) 協同組合カリエとカフェカリエの運営強化

協同組合カリエに対し、組織及びカフェの運営を強化するとともに、カフェ店舗の移転の補助を行う。

##### 7) 児童養護施設「子どもの家」の運営

身寄りのない子ども10名を保護し、食事の提供や健康管理、通学経費の補助を行う。また、カウンセリング場所として、「子どもの家」の敷地内にコテージを設置する。

##### 8) 中期事業計画（2017-2010）の策定

調査をもとに、中期事業計画を策定する。

## 3、先住民の子どもたち

### 今年度の活動方針

- ・ミンダナオ北東部における教育環境改善に取り組む。
- ・2017年以降の活動に関する調査を行う。

### 特記事項

- ・治安状況に最大限留意して、実施する。

#### (1) 事業背景

ミンダナオ島の山奥には、ブラアンやティボリ、ヒガオノン、マノボといった先住民が、近代社会と隔離された状態で伝統的な生活を送っている。その多くは、1970年代以降、深刻化してきた不法伐採や入植者による土地収奪により生活が脅かされており、農耕や採取を基盤とした自給自足の生活が成り立たなくなっている。学校もなく、無医村であることが多く、平均寿命も短い。

(2) 事業地

ミンダナオ島ブキドノン州

(3) 実施事務所 ICAN ミンダナオ北部事務所

(4) 目的 先住民の子どもたちの地位が向上すること。

(5) 活動の歴史 1996年より学校給食の提供を開始し、その後、学校建設、保健教育、水やトイレ整備、生計向上へと発展させ、事業地を拡大して実施している。

(6) 事業のパートナー 先住民の子ども約2,000名

(7) 活動分野 教育、電化等

(8) 活動内容

##### 1) 小学校校舎の建設

先住民マノボの子どもたちが多く生活する村において教育省と提携して、小学校2教室（約80名用）を建設と教室の机や椅子等の整備を行う。

##### 2) 教師の能力強化研修

州教育省、国家先住民委員会、教師、地域リーダー等に対し、地域調査、先住民文化に適した教授方法、カリキュラム・教材の作成等の研修を実施する。

##### 3) 先住民地域の学校運営強化研修

州教育省、国家先住民委員会、学校運営者、教師、地域リーダー等に対し、先住民地域の教育課題、学校運営の方法、予算編成に関する研修を実施する。

##### 4) PTCAの能力強化研修

州教育省、教師、地域リーダー、地域住民等に対し、PTCA (Parents-Teachers Associations) の組織化、活動実施能力強化等の研修を実施する。

##### 5) 次年度以降の事業方針の作成

ミンダナオ島北東部地域の先住民の調査を行い、2017年以降の活動について検討する。

#### 4、ごみ処分場周辺に住む子どもたち

##### 今年度の活動方針

- ・多目的協同組合(PICO)の収入向上を目指す。
- ・ケアセンターを地域の保育園として活用する。

##### 特記事項

- ・引き続き、立ち退きに関する情報収集に努める

##### (1) 事業背景

マニラ首都圏の急激な都市化によって、生み出されるごみの量は増える一方、発生するダイオキシン等の問題で、処理場ではごみが「野積み」状態になっている。フィリピン最大のパヤタスごみ処分場では、資源を回収することで生計を立てている人が約4,000名いるが、崩落事故や収集車にひかれる事故が発生しており、危険で収入も低い。さらに呼吸器や皮膚の健康被害も後を絶たない。

##### (2) 事業地 マニラ首都圏

##### (3) 実施事務所 ICANマニラ事務所

(4) 目的 ごみ処分場周辺に住む子どもたちが、病気や栄養失調等で苦しむことがなくなること。

(5) 活動の歴史 1997年に長靴を贈る活動として事業を開始した。2000年に裁縫技術訓練を開始し、2005年にフェアトレード生産者団体が設立された。また、2003年から保健・医療活動を開始し、2010年にその運営母体の協同組合が設立された。

##### (6) 事業のパートナー

ごみ処分場周辺地域に住む住民約20名

##### (7) 活動分野 生計向上、組織化

##### (8) 活動内容

###### 1) フェアトレード生産者団体(SPNP)への助言業務

アイキャンの技術訓練を受けた女性たちを中心として始まり、2005年に独立、これまで10年以上活動を継続しているフェアトレード生産者団体(SPNP)に対する助言業務とネットワークキングの補助を引き続き行う。

###### 2) 多目的協同組合(PICO)の経営強化活動

2003年から2006年までアイキャンが実施してきた診療活動やデイケア活動等の運営主体となった協同組合(PICO)に対し、引き続き経営基盤の強化を行う。特に、ごみ処分場周辺地域の立ち退きと住民移転により、組合員や住民薬局の顧客が減少している状況を踏まえた上でのPICOの経営強化を行う。また、ケアセンターのスペースを貸出し、地域のデイケアセンターとして活用する。

###### 3) 次年度以降の事業方針の作成

本年度の活動を踏まえ、次年度以降の事業方針の策定を行う。

#### 5、自然災害の影響を受けた子どもたち

##### 今年度の活動方針

- ・レイテ島被災地において、生計向上等の活動を行う。
- ・日本事務局で不測事態対応計画を策定する。

##### 特記事項

- ・大規模自然災害に対して、迅速に対応する。

##### (1) 事業背景

世界中で発生する大規模災害は、人々に苦しみと恐怖をもたらし続けている。特に日本及びフィリピンは、世界でも有数の自然災害の被害国となっており、その災害時には、社会的弱者ほど被災によって受ける影響が大きい。自然災害の被害は、最小限に抑えることができるにも関わらず、その取り組みは十分ではない。

##### (2) 事業地 ①レイテ州ドゥラグ町周辺、②その他災害発生地域

##### (3) 実施事務所 ICANレイテ島中部事務所他

(4) 目的 自然災害の被害を回避又は最小限にし、その苦しみを一刻も早く除去すること。そして、災害に強い地域を再び作り上げること。

(5) 活動の歴史 2000年～01年マニラ(ごみ山崩落)、2006年～07年南レイテ(土砂崩れ)、2009年～10年マニラ(台風)、2011年～13年宮城県(地震)、2011年～13年ミサミスオリエンタル(台風)、2012年～13年東ダバオ(台風)、2013年～現在レイテ(台風)、2014年～現在サマル(台風)

##### (6) 事業のパートナー レイテ島の被災者約500名

##### (7) 活動分野 緊急救援活動、復興活動

##### (8) 活動内容

###### 1) 災害に強い村づくりと生計向上活動

①において、ニーズ調査を行い、現地パートナーNGOとともに、収入向上に資する活動を実施する。

###### 2) 災害に対する備え

東海・東南海地震の発生に備えて、名古屋にある日本事務局としてのContingency Plan(不測事態対応計画)を作成する。また、フィリピンにおいて、災害発生時の東南海大地震に備える体制を構築する。

###### 3) 新たな自然災害への緊急救援と復興の活動

新たな自然災害が発生した場合、その被害の大きさを考慮した上で、日本・フィリピン以外においても、積極的に出動を検討する。

## 6、ジェネラル・サントスの子どもたち

### 今年度の活動方針

- ・中途退学者を出さないように、フォローを行う。
- ・ミンダナオ北部事務所からの実施とする。

### 特記事項

- ・奨学生数は大学生5名となった。

#### (1) 事業背景

ミンダナオ島の南部のジェネラル・サントス市は、ツナやパイナップル等の水産物・農産物が豊かに収穫できる一方、経済格差が激しく、公立学校にさえ子どもを通わせ続けることができない家庭が多く存在する。

#### (2) 事業地 ミンダナオ島南コタバト州

#### (3) 実施事務所 ICANミンダナオ北部事務所

#### (4) 目的 市内の経済的困窮家庭の生徒が、大学を卒業することができること。

(5) 活動の歴史 1994年に奨学金の提供を開始し、2004年頃には年間約160名の小学・高校生が奨学生となった。その時点までに一定の成果が確認されたことで、2005年時点で奨学生であった子どもの奨学金を大学卒業まで継続することと、新規の募集を行わないことを決定した。また、2007年より多文化地域における相互理解の促進を目的に、コミック教材を作成、市内全域の小学・高校に提供した。2015年度より、ICANミンダナオ北部事務所（マライバライ市）による管理、実施となった。2016年8月に2名が大学を卒業し、2016年度の奨学生は5名（3年生4名、4年生1名）となる。

#### (6) 事業のパートナー

経済困窮家庭の大学生5名

#### (7) 活動分野 教育

#### (8) 活動内容

##### 1) 通学補助

大学生5名に対して、学用品（ノート各種、鉛筆、ペン、消しゴム）、制服、傘、鞆、靴など通学に必要な備品や学費、通学交通費、教材費、卒業経費等を提供する。

##### 2) 緊急医療補助

奨学生の入院や、保護者死亡のケース等の緊急事態において、その経費を補助する。

##### 3) カウンセリング・相談

教師、保護者と協力して、子どもが継続して通学できるよう、カウンセリングや勉強会を実施する。

##### 4) 子ども集会の開催

子どもたちと保護者を集めて、成績優秀者の表彰や、子どもの権利について理解を促進する場を持つ。

## 2、「できること（ICAN）」を増やすプログラム

## 7、国際理解教育事業

### 今年度の活動方針

- ・新たに活動に参加する教育機関を増加させる。
- ・絵手紙交流の実施方法の改定を行う。

### 特記事項

- ・毎年、7,000名～8,000名程が参加している。

#### (1) 事業背景

情報化社会が進み、あらゆる情報をより容易に得やすくなっているものの、社会の中で弱い立場に置かれた人々の「こえ」が社会に伝わる機会は、未だ限られている。特に同世代の連帯を促進するためにも、NGOや教育機関等との連携が一層重要になってきている。

#### (2) 事業地 日本及びフィリピン各地

#### (3) 実施事務所 ICAN 全事務所

#### (4) 目的 直接事業を実施している特性を生かして、無関心層を関心層に変えていくこと。

(5) 活動の歴史 1994年より学校での授業や講義を開始し、2008年より絵手紙大会トゥライプロジェクトを開始した。

#### (6) 事業のパートナー 一般市民約7,000名

#### (7) 活動分野 開発教育、相互理解の促進

#### (8) 活動内容

##### 1) 学校やイベント等での講演の実施

日本とフィリピンの幼稚園から大学の授業、企業、他団体主催のイベント等において講演を行い、一般市民の開発課題やNGO活動への理解を促進し、「できること」の実践を促す。

##### 2) 事務所内イベントの開催と訪問受け入れ

駐在スタッフによる活動報告会、NGOやボランティアに関する講座等、多様な層に対する自主イベントを企画、実施する。また、事務所訪問を受け入れ、フィリピンの現状やアイキャンの活動を紹介し、身近な「できること」を提案する。

##### 3) 絵手紙交流（トゥライプロジェクト）

日本とフィリピンの小学生から高校生合わせて約4,000名が、「私が作りたい町」をテーマにした絵手紙による交流を行う。より多くのステイクホルダーが参加する実施体制に移行するための準備を進めていく。

##### 4) スカイプ交流活動

東海地域の若者と、フィリピンの路上の子どもたちや児童養護施設「子どもの家」で暮らす子どもたちが、スカイプ（インターネット電話）を通じた交流を行う。

## 8、語学教室事業（スマイルチケット）

### 今年度の活動方針

- ・受講者の目標達成に向けたフォローアップを行う。
- ・広報やキャンペーンを強化し、受講者数を増加させる。

### 特記事項

- ・本事業開始から5年目を迎える。

#### (1) 事業背景

世界中の人々が連携し、地球規模の課題に対して行動することが求められる中、コミュニケーション手段として「語学力」が益々重要になってきている。しかしながら、日本において語学力を伸ばしていく機会は依然として限られ、また母語以外の言葉を使用して、地球規模の課題について議論する機会も限られてきた。

#### (2) 事業地 ICAN 日本事務局事務所内

#### (3) 実施事務所 ICAN 日本事務局

#### (4) 目的 語学力の向上を通じて、相互理解と開発課題についての理解を促進すること。

#### (5) 活動の歴史 2011年度は20名、2012年度は46名、2013年度は40名、2014年度は37名が通常講座に参加した。

#### (6) 事業のパートナー 一般市民約70名

#### (7) 活動分野 開発教育、相互理解の促進

#### (8) 活動内容

##### 1) 語学教室(SMILE Ticket)の運営

昨年度に続いて、通常講座として、英語とタガログ語の教室の運営を3つの語学レベルで行う。

##### 2) 授業の質の向上

生徒が各自の受講目標を達成できるよう、プロフィールシートを作成して成長の進度を適宜把握するとともに、授業内容を調整し、生徒にとっての授業の質を高める。

##### 3) 教室の整備

同時間帯に開講するクラスの増加に伴い、受講スペースを整理し、より快適な学習環境を作るとともに、受講前後で生徒同士が交流できるようなフリースペースを確保する。

##### 4) イベントの実施

語学教室で学ぶ生徒と講師の両方が参加し、クラスを跨いだ交流ができるイベントを開催するとともに、生徒自身による開催を積極的に奨励していく。

##### 5) 広報やキャンペーンの強化

受講者数を増加させるため、インターネット上の広報媒体を増やすとともに、説明会を随時開催する。また、「お友達紹介キャンペーン」を積極的に紹介していく。

## 9、スタディツアー・海外研修事業

### 今年度の活動方針

- ・スタディツアーを計5回実施する。
- ・海外ボランティア1回実施する。

### 特記事項

- ・海外研修や事業地訪問を本事業に統合する。

#### (1) 事業背景

路上の子どもたちやごみ処分場周辺に住む子どもたち等の危機的状況にある子どもたちの課題を解決するためには、一人でも多くの人々が、実際に子どもたちからその状況を学び、それを一人称の「自分の問題」として認識して、行動していく必要があるが、その数はまだ十分とは言えない。

#### (2) 事業地 マニラ首都圏

#### (3) 実施事務所 ICAN 日本事務局及びマニラ事務所

#### (4) 目的 社会の課題を「自分の問題」として捉え、行動する人材を増やすとともに、異文化間の相互理解を促進すること。

#### (5) 活動の歴史 2000年より、事業地の子どもたちと日本からの参加者の交流を行う「アイキャンスタディツアー」と社会開発の基礎を学ぶ「社会開発研修」を実施してきた。

#### (6) 事業のパートナー

日本の一般市民250名、フィリピンの子ども100名

#### (7) 活動分野 開発教育、相互理解の促進

#### (8) 活動内容

##### 1) ICAN スタディツアー

マニラ首都圏及びその近郊のアイキャン事業地の住民や子どもたちとの交流を行う4泊5日のツアーを、8、9月に4回、2月に1回、計5回実施する。

##### 2) ICAN 海外ボランティア

児童養護施設「子どもの家」等でのワークキャンプを行う約1週間のツアーを、3月に1回実施する。

##### 3) 広報活動と帰国後の報告の機会の提供

1)と2)のツアーの広報として、積極的に説明会に参加するとともに、約1万枚のチラシを配布する。また、帰国後の参加者同士のつながりを強化し、次の行動へと移行してもらえるように、参加者に報告の機会を提供する。

##### 4) 国際理解海外研修・事業地訪問の受け入れ

オーダーメイドで高校や大学の国際理解海外研修を積極的に行うとともに、ガイドラインに準じた形での事業地訪問を受け入れる。

## 10、フェアトレード事業

### 今年度の活動方針

- ・商品の購入者に対する啓発を強化する。
- ・名古屋市でのフェアトレード活動の活性化に貢献する。

### 特記事項

- ・インターンとボランティアを中心に実施する。

#### (1) 事業背景

「買い物」を通じて、平和な社会の構築を目指すフェアトレード（公正な貿易）運動は一部で盛り上がりを見せてつつも、参加の機会は依然として限られており、それは特に東京以外で顕著である。直接的にフィリピンの生産者とつながっている強みを生かして、フェアトレードの認知度とその意義をより多くの人に伝えていく必要がある。

#### (2) 事業地 日本全国及びマニラ首都圏

#### (3) 実施事務所 ICAN 日本事務局及びマニラ事務所

#### (4) 目的 フェアトレード活動を推進すること。

(5) 活動の歴史 1999 年より、パヤタスごみ処分場で職業訓練を開始。その生産者が作成した製品の販売を行う事業として、フェアトレード事業が生まれた。

#### (6) 事業のパートナー

生産者団体 (SPNP) 及び日本の一般市民約 2,750 名

#### (7) 活動分野 収入向上、開発教育、相互理解の促進

#### (8) 活動内容

##### 1) フェアトレード商品の販売

日本とフィリピンで、イベント、バザー、学園祭、事務所、ホームページ、ショップ等を通じて、フェアトレード商品を販売する。大阪のワンワールドフェスティバルにおいては、フィリピン料理の出店販売を行う。

##### 2) 広報物や展示方法の改善

フェアトレード商品の購入者に、フィリピンの生産者の想いや生産者が置かれた状況を伝え、社会問題への関心を高めることができるよう、販売時に配布するチラシを新たに作るのと同時に、事務所内での展示方法を改善する。

##### 3) フェアトレードの啓発活動

名古屋のフェアトレード推進団体が集まって設立した「フェアトレード名古屋ネットワーク」に対し、アドバイザーとして、昨年度「フェアトレードタウン」となった名古屋市での活動の活性化に貢献する。また、フィリピンでフェアトレード生産者の組織化と職業訓練を行ってきた団体の強みを生かし、生産者の生の声を一般市民に広く届ける活動を行う。

## 11、NGO 相談員事業

### 今年度の活動方針

- ・通常相談業務の質と量を向上させる。
- ・中部地域の中小的の NGO の組織基盤強化に注力する。

### 特記事項

- ・外務省からの受託事業として実施する。

#### (1) 事業背景

日本の NGO は欧米の NGO に比べるとまだまだ組織が弱く、一般市民の認知度も高くない。特に東京以外では NGO の数も少なく、NGO 活動の活性化が求められている。

#### (2) 事業地 中部 8 県（長野、岐阜、静岡、愛知、三重、富山、石川、福井）及び他都道府県

#### (3) 実施事務所 ICAN 日本事務局

(4) 目的 中部地域において、NGO の認知度が向上するとともに、NGO 活動がより活発化すること。

(5) 活動の歴史 2010 年より外務省「NGO 相談員」の中部ブロック団体として、NGO に関する相談を受け付けてきた。

#### (6) 事業のパートナー 中部 8 県の市民約 1,000 名

#### (7) 活動分野 NGO の認知度向上

#### (8) 活動内容

##### 1) 通常相談業務

海外開発事業やフェアトレード、国際理解教育、スタディーツアー等の長年の実施経験をもとに、中部地域の NGO や学生、教育機関、行政、企業の CSR 担当者、その他団体や個人からの NGO に関する幅広い相談に応じる。また、その質を高めるために、内部研修や勉強会などによって相談対応能力を向上させる。

##### 2) 出張相談業務

JICA 国内機関や国際交流協会、他の相談員受託団体等と連携し、NGO 関連イベントへの参加や講演等を行う。その際、東京のグローバルフェスタ、名古屋のワールドコラボフェスタ、大阪のワンワールドフェスティバルでの合同出張相談を行うとともに、地方の中小的の NGO の経営相談等に関する出張相談を行う。また、中部全域での出張相談に努める。

##### 3) 全国相談員会議への出席

年 2 回の全国相談員会議に出席し、他の受託団体との連携を促進するとともに、制度の発展に積極的に貢献する。

##### 4) NGO 相談員間の連携

同じ中部ブロックをはじめ、全国の NGO 相談員受託団体と連携して、NGO 相談員制度の効果を高めるための議論を行っていく。

## 12、インターンシップ事業

### 今年度の活動方針

- ・日本事務局でのインターン制度の見直しを行う。
- ・日本事務局でインターンの採用を強化する

### 特記事項

- ・「インターン育成事業」から事業名を変更する。

#### (1) 事業背景

NGO への就職希望者は増えているものの、即戦力となるための就業経験を得られる機会は限られている。特に日本の東京以外の地域や海外事務所においてその傾向は顕著であり、NGO マインドを持った人材を NGO 自身が積極的に育成していくことが求められている。

#### (2) 事業地 愛知県、マニラ首都圏

#### (3) 実施事務所

ICAN 日本事務局、マニラ事務所、その他事務所

#### (4) 目的 将来 NGO を担う人材を育成するとともに、NGO に深い理解を持つ人材を育成すること。

#### (5) 活動の歴史 インターンの受け入れとしては設立当初より、事業としては 2010 年より、NGO での労働体験機会を提供し、人材育成を行ってきた。修了生の就職先には、NGO 職員、大使館職員、政府系援助機関職員、フェアトレード会社、企業の CSR 担当等があり、進学先にはオランダやフィリピンの大学院等がある。

#### (6) 事業のパートナー 若干名

#### (7) 活動分野 能力強化

#### (8) 活動内容

##### 1) 日本でのインターンの受け入れ

日本では、他団体や教育機関のプログラムと連携して募集を行い、フェアトレード、ボランティアコーディネーター、事務等の分野で積極的に受け入れを行う。今年は、インターン制度の見直しを行い、よりインターン本人にとって、学びが多いものにしていくとともに、インターンの役割と責任を明確化し、他事業への波及効果を出していく。

##### 2) マニラでのインターン受け入れ

マニラでは、フィリピン大学の日本人交換留学生をフェアトレードや事務等の分野で積極的に受け入れるとともに、マニラの各大学と提携し、フィリピン人インターンを開発事業の分野で積極的に受け入れる。

##### 3) 事業評価の実施

これまでのインターン生にインタビューを行い、これまでの事業の評価を行う。

## 13、MY アイキャン事業

### 今年度の活動方針

- ・書き損じハガキに加え、古本収集を強化する。
- ・ボランティアグループの組織化に注力する。

### 特記事項

- ・学校プリント等の無料翻訳活動を本事業に統合する。

#### (1) 事業背景

地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において顕著である。またフィリピンに住む日本人においても、NGO 活動への参加は身近なものになりえていない。

#### (2) 事業地 日本全国及びマニラ首都圏

#### (3) 実施事務所 ICAN 日本事務局及びマニラ事務所

#### (4) 目的 地球規模の課題の解決に向けて、「ともに」頑張る仲間を増やし、社会の中で「できること」を増やすこと。

#### (5) 活動の歴史 団体名である「アイキャン」が示す通り、設立以来のミッションに通じる活動としてこれまで実施してきた。2013 年度より、これらを 1 つの「事業」として、より積極的に実施している。

#### (6) 事業のパートナー 約 5,000 名

#### (7) 活動分野 市民社会の創造

#### (8) 活動内容

##### 1) 物資の収集活動

書き損じハガキ、未使用切手、未使用テレフォンカード、商品券、古本・CD・DVD 等を収集する。特に古本等の収集についての広報を強化する。

##### 2) 各地のボランティア活動の促進

名古屋、東京、大阪、マニラの 4 ヶ所において、街頭募金、フェアトレード、収集物品のカウント、事務作業等のボランティア活動を活性化させる。また、ボランティアグループ主体の活動の機会を積極的に作る。

##### 3) 外国にルーツを持つ子どもへの無料翻訳活動

日本に住む外国にルーツを持つ子どもやその保護者が、学校からのお知らせや地域の回覧板等を理解することができるよう、約 160 名の翻訳ボランティアとコーディネーターによる無料翻訳活動を行う。

---

その他の活動に係る事業は予定していない。

